

環境負荷低減に向けた取り組み

当グループは、事業活動に伴うエネルギー、紙などの使用による資源の消費とCO₂や廃棄物の排出を通じて自然資本・環境に対して影響を及ぼしており、当グループの事業活動から発生する環境負荷の削減に努め、社会に対するマイナスの影響を低減させることが重要課題と認識しています。また、当グループは投融資先の環境・社会への配慮を投融資の意思決定に組み込んでいます。事業活動に直接起因する環境負荷を削減する取り組みと投融資先から間接的に発生する環境負荷を削減する取り組みの双方を推進し、社会全体での環境負荷の低減を実現することを目指しています。

SDGsでは多数の環境問題に関する目標、ターゲットが設定されています。SDGsの17の目標と関連して当グループの

事業活動に起因する環境問題への対応として取り組んでいる活動は、紙ごみをはじめとする一般廃棄物やPCB、フロン類など化学物質を含む廃棄物の削減と適正な管理・リサイクル・処分(目標3)、効率的な水の利用(目標6)、2013年以降に新規開設した4店舗における太陽光発電による再生可能エネルギーの利用(目標7)、本店ビルにおける建築物環境性能表示制度CASBEE-不動産の認証取得(目標11)、原材料となる熱帯雨林の伐採における環境・人権に配慮した紙のCSR調達(目標12および目標15)、電力使用量の削減を主とする省エネルギー活動(目標13)などです。なお、三井住友信託銀行では、毎年環境マネジメントをテーマとしたeラーニングを全社員向けに実施し、理解の向上を図っています。

1. 環境負荷低減の取り組み

業務効率化の枠組みと一体化した環境マネジメント

当グループは、事業活動から生じる環境負荷削減の取り組みを業務効率化推進の枠組みのもとで展開する、環境マネジメントシステムを運用しています。このシステムは、時間(労働生産性)、物品(資源生産性)、経費(資金効率性)に関して、共通の活動を通じて「業務効率化」「環境負荷削減」「経費削減」を同時達成することを目的としています。具体的には主たる活動を業務フローの見直しや残業時間削減のシフト変更などの業務効率化を目指す活動におき、それに付随する形で、紙の使用量の削減、残業時間帯の照明や空調の使用に伴う電力使用量の削減といった効果が得られ

る運用を目指しています。

環境負荷削減の対象項目は①電力使用量(CO₂排出量)削減、②紙使用量の削減、③廃棄物発生量の削減、④グリーン購入(CSR調達)の4項目としています。業務効率化の推進は全店部で実施しており、全店部で環境負荷削減の意識付けを図っています。当社単独の取り組みでは解決が難しい問題では、サプライヤーに素材の変更を依頼するなどCSR調達におけるサプライチェーンマネジメントでの対応を推進しています。

業務効率化、環境負荷削減、経費削減の同時達成の取り組み事例

取り組み事例	業務効率化の効果	環境負荷削減の効果	経費削減の効果
会議のペーパーレス化	コピー作成、資料差し替え等の業務負担軽減および時間削減。情報漏洩防止	紙使用量削減による森林資源保全、廃棄物削減による環境保全	紙購入代金の削減、廃棄物処理費用の削減
時間外削減のための業務平準化、時間管理(定時退社励行、早帰り日設定)	時間外削減を通じ捻出したオフ時間での自発的活動	電力使用量削減による地球温暖化防止効果	時間外人件費の削減。時間外照明・空調使用等による電気代の削減

2. CO₂ゼロエミッションに向けた取り組み

三井住友トラスト・グループカーボンニュートラル宣言

(自社排出量の削減)

当グループの温室効果ガス排出量を、2030年度までにネットゼロとします。

これまで中核子会社である三井住友信託銀行において排出するCO₂を、2050年にゼロとする目標を掲げていましたが、昨今の急速な脱炭素に向けた動きを踏まえ、削減目標の対象範囲をグループ全体に拡大し、またネットゼロ達成の目標年度を2030年度に前倒しました。

三井住友信託銀行においては、その事業活動に起因して、本店、電算センター、支店等の拠点ビルからCO₂が排出されます。CO₂排出量の約8割が購入電力、約1割が自家発電による都市ガスの燃焼に起因することから、主に電力関連の対策による削減を目指します。

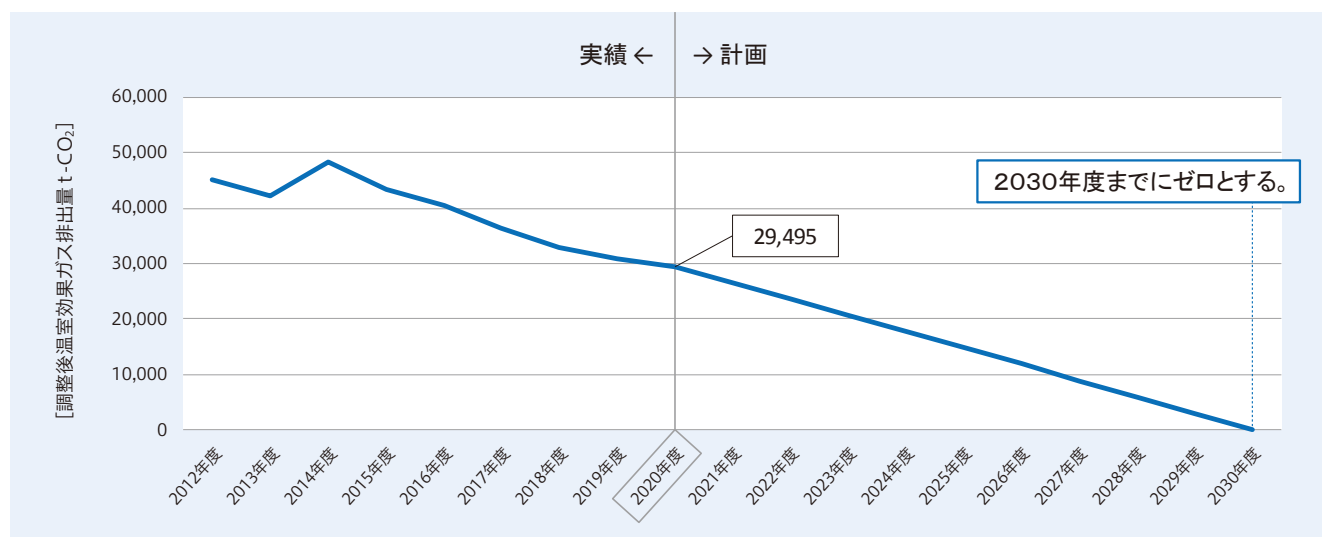
また、新規に設置される太陽光発電所からの電力を購入するコーポレートPPA^{※1}のスキームでの再生可能エネルギー電力の調達を開始しました。まず2022年1月より首都圏にある府中ビル、芝ビルから開始し、2022年3月には、関西圏にある京都支店、姫路支店の電力調達において再生エ

ネルギー電力への切り替えを行う予定です。コーポレートPPAの取り組みは国内における再生可能エネルギー発電所の増加に寄与することができることが特長です。これらの拠点に関しては、再生可能エネルギー電源の電力と非化石証書^{※2}を組み合わせることで調達することによって、実質的に100%再生可能エネルギーとなります。また、2021年4月より本店ビル、10月より首都圏内の店舗ビル(テナントビル等を除く)における電力についても非化石証書を組み合わせることで調達しています。これらの取り組みによって三井住友信託銀行のCO₂排出量の約50%相当の削減につながります。

※1 コーポレートPPA(電力購入契約 Power Purchase Agreement)は、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長年に購入する契約です。三井住友信託銀行が採用した方式は、オフサイト型コーポレートPPAで、遠隔地の発電設備から送配電網を介して電力の供給を受けるモデルです。

※2 非化石証書とは非化石価値(エネルギー需給高度化法の非化石電源比率算定時に計上できる価値)、ゼロエミ価値(地球温暖化対策法上のCO₂排出係数が0kgCO₂/kWhである価値)および環境表示価値(小売電気事業者が需要家に対して付加価値を表示・主張することができる価値)を有する証書です。再生可能エネルギー電源の電力と非化石証書を組み合わせることで調達することにより、実質的に100%再生可能エネルギーを実現することができます。

三井住友信託銀行の調整後温室効果ガス排出量[※]の推移



※調整後温室効果ガス排出量とは、特定排出者が事業活動に伴い排出した温室効果ガスの排出量、京都議定書第三条の規定に基づく約束を履行するために特定排出者が自主的に取得し国の管理口へ移転した算定割当量、特定排出者が取得等をした国内認証排出削減量等を勘案して、環境大臣および経済産業大臣が定める方法により調整して得た温室効果ガスの排出量をいいます。(温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令 第一条四項)

2030年度に向けた目標達成のための取り組み

省エネなどの自助努力による取り組みと再生可能エネルギーの普及などの社会全体の取り組みへの貢献によって、目標達成を目指します。

(1)業務効率化の推進、高効率機器の導入による
省エネの推進

業務効率化(主に時間外削減)、電算センターでの高効率機器の導入(サーバーや空調の更新、クラウド化等)、本店ビルや店舗の床面積の削減等による削減を進めます。

(2)再生可能エネルギーの普及による
電力排出係数の低減への貢献

国内の電力において再生可能エネルギーが普及すると、電力の低炭素化が促進され、日本全体で電力排出係数を低減することができます。当グループでは信託、金融の機能を生かし再生可能エネルギーの普及に貢献することで、結果として三井住友信託銀行のCO₂排出量の低減につながります。

(3)三井住友信託銀行自身による再生可能エネルギーの導入
購入電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることで
の削減を進めます。

双方の環境負荷削減に努めています。三井住友信託銀行は省エネ法の適用を受けており、全国の全ての拠点におけるエネルギー使用量、CO₂排出量を共通のシステムを活用して集計しています。

2020年度の年間排出量(調整後排出量)は29,495t-CO₂であり、ピークであった2014年度の48,426t-CO₂と比較して39%削減しています。直近5年間では、電力使用量が66,742千kWhから53,940千kWhへと19%削減、都市ガス使用量が2,107千m³から1,890千m³へと10%削減となっており、CO₂排出総量の削減に寄与しています。なお、次年度以降においては、当グループ全体におけるCO₂排出量削減について公表する予定です。

また、三井住友信託銀行の東京都内の大規模拠点は、東京都環境確保条例によるCO₂排出量削減義務を負っています。第二計画期間(2015年度から2019年度)においては、5年間の削減義務量31,378t-CO₂に対して、91,726t-CO₂の削減を達成し、削減義務量を大幅に上回る60,348t-CO₂の超過削減を達成しました。また、第三計画期間(2020年度から2024年度)においては、削減義務を負う府中ビルと本店ビル(他社との共同ビル)でそれぞれ単年度換算で6,940t-CO₂、1,993t-CO₂の削減義務を負っており、2020年度においては15,034t-CO₂、4,234t-CO₂の削減を達成しました。

三井住友信託銀行のCO₂排出量の推移

当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのインプットと、事業活動から排出されるCO₂のアウトプットの

エネルギー使用量とCO₂排出量の推移(国内拠点)

エネルギー使用		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総エネルギー使用量(熱量)	GJ	801,370	736,011	688,949	677,157	670,227
総エネルギー使用量(原油換算)	kl	20,675	18,989	17,774	17,470	17,291
エネルギー使用原単位	kl/m ²	0.049	0.047	0.048	0.047	0.047
電力	千kWh	66,742	60,444	56,003	54,753	53,940
都市ガス	千m ³	2,107	1,996	1,869	1,893	1,890
CO ₂ 排出		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	40,833	37,068	33,504	31,327	30,029
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	40,393	36,240	32,864	30,840	29,495
排出量原単位	t-CO ₂ /m ²	0.098	0.093	0.090	0.085	0.081
排出量原単位(調整後)	t-CO ₂ /m ²	0.097	0.091	0.088	0.084	0.080
scope1排出量	t-CO ₂	4,907	4,575	4,362	4,421	4,297
scope2排出量	t-CO ₂	35,925	32,493	29,142	26,906	25,732

算定範囲:省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)の対象となる三井住友信託銀行の国内の施設。
一部の施設には三井住友トラスト・アセットマネジメントを含むグループ会社も入居。
算定方法:省エネ法の算定方法に準拠して算定。

東京都環境確保条例の対象拠点のCO₂排出量と削減義務達成状況

		第三計画期間(2020年度)	
		府中ビル	本店ビル
基準排出量	t-CO ₂	25,704	13,287
排出上限量	t-CO ₂	18,764	11,294
削減義務量	t-CO ₂	6,940	1,993
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	10,670	9,053
排出削減量	t-CO ₂	15,034	4,234
超過削減量	t-CO ₂	8,094	2,241

東京都環境確保条例の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による排出量削減義務を負う三井住友信託銀行の府中ビルおよび本店ビルの削減状況。本店ビルは共同ビルですが、区分所有者等ごとの義務率は定めていません。
削減義務率は府中ビルが27%、本店ビルが15%。
排出上限量、削減義務量は単年度に換算した数値です。
排出量は第三者検証機関による検証を受けています。

コーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力の調達を開始しました

三井住友信託銀行は国内の4拠点(芝ビル、府中ビル、京都支店、姫路支店)において、新設する太陽光発電所からコーポレートPPAの仕組みを活用した再生可能エネルギー電力の導入を開始しました。

首都圏については、NTTアノードエナジー株式会社が群馬県に、関西圏については株式会社UPDATERグループのみんなパワー株式会社が奈良県に新設する太陽光発電所から電力の供給を受けます。また、コーポレートPPAの太陽光発電だけでは不足する電力について、太陽光発電や風力発電などのグリーン電力発電所からのトラッキング付非化石証書を付与することで、発電所を特定した形で100%再生可能エネルギーでの電力調達を実現します。三井住友トラスト・グループは再生可能エネルギー事業向け投資ファンドを設立するなど、再生可能エネルギー事業への投資を促進し、化石燃料の代替につながる再生可能エネルギー電源を増加させる追加性を重視しています。また、今回の関西圏での取り組みについては、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスがリースを提供することとしています。これらの取り組みによって、今後当グループ以外で、RE100、SBT等を目指す環境先進的な電力需要家のお客さまへ再生可能エネルギーを供給するために必要なサービス提供体制を整えています。

首都圏におけるコーポレートPPAの仕組み



カーボンニュートラル都市ガスの導入を開始しました

三井住友信託銀行のCO₂排出量のうち約10%が電算センター等で使用する都市ガスに起因しています。都市ガスは自家発電やピーク電力使用量の調整等のために必要なエネルギー源ではありますが、オンサイト(三井住友信託銀行敷地内)で燃焼させることから、CO₂の排出が避けられません。

そこで、三井住友信託銀行では、温暖化対策に資するプロジェクトで、かつ生物多様性の保全、地域の雇用や教育、水やエネルギーの確保、といった環境問題や社会課題の解決に貢献するプロジェクトから創出されるクレジットが付帯したカーボンニュートラル都市ガスを採用することとしました。

気候変動とその他の課題に同時に貢献するコベネフィット(共通便益)の考え方を取り入れ、かつ、信頼性の高い認証基準の下発行されたクレジットが付帯されたカーボンニュートラル都市ガスを採用することで、三井住友信託銀行の府中ビルと芝ビルでのガス使用に起因するCO₂排出量相当の削減に間接的に貢献する方策を選択しました。なお、カーボンニュートラル都市ガスの運用状況に関しては、東京ガスが第三者検証を受けており、三井住友信託銀行は供給証明書を受領しています。

2021年3月に東京ガス株式会社と、カーボンニュートラル都市ガスを購入する企業・法人によって設立されたカーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスを通じて、カーボンニュートラル都市ガスの普及拡大に努めています。

カーボンニュートラル都市ガスのクレジット創出プロジェクトにおけるインパクト

カテゴリー	インパクト	SDGs
気候	年間CO ₂ 削減効果(年間クレジット創出量) 10.05百万t-CO ₂ 、 泥炭湿地林の保護 約15万ヘクタール	13 気候変動
生物多様性と生態系保護	危機に瀕する森林の保護 160万ヘクタール、植林 3,600ヘクタール、 絶滅危惧種13種・危急種31種の生息地の保護、 保護価値の高い生物種の保護 30種、植物・昆虫の保護 700種	15 陸の豊かさ
雇用創出	716名(女性30%)(ペルー)、34の地域で500名以上(インドネシア)、15,000名(中国)	8 持続可能な雇用、5 性別平等
教育	6つの地域で学校教育環境改善	4 質の高い教育
経済効果	持続可能な24の事業の創出・支援、フェアトレード商品の開発、 プロジェクト来訪者 50万人/年	1 持続可能な開発、8 持続可能な雇用

(注) 上記のインパクトは、三井住友信託銀行がアライアンスに加盟した当時のものです

3. その他の環境負荷削減の取り組み

当グループのコピー用紙の使用量については、2020年度は472tと前年度比204t(30%)と大幅に減少しました。ペーパーレス活動や業務効率化活動に加え在宅勤務の増加等による影響が多いと考えられます。アウトプット項目では、紙ごみの排出量は前年度比横ばいですが、リサイクル率は100%を維持しています。紙ごみ以外のその他の廃棄物は319tと前年度比5%減少しました。リサイクル率は60%と

前年度同等の成果を保っています。循環型社会形成の推進のため、コピー用紙に関しては引き続き古紙100%の再生紙の購入に努め、総廃棄物発生量の削減やリサイクルによる有効利用にも努めていきます。PCB特別措置法やフロン排出抑制法などによって事業者者に課せられる機器や化学物質の適正な管理・処分に努めます。

紙、水の使用、廃棄物排出、リサイクルに関するパフォーマンス

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
紙投入量	t	712	738	706	676	472
うち再生紙	t	596	566	568	531	336
水使用量	千m ³	166	139	127	122	114
廃棄物等総排出量	t	1,756	1,332	1,304	1,268	1,269
紙排出量	t	1,280	1,050	1,025	933	950
うち再生利用量	t	1,280	1,050	1,025	933	950
リサイクル率	%	100	100	100	100	100
その他廃棄物排出量	t	477	282	289	336	319
うち再利用量	t	132	115	137	207	190
リサイクル率	%	28	41	47	62	60

集計範囲:拠点ビル(水使用量は一部支店を除く)

4. CSR調達

SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」は持続可能な製造消費形態を確保することを目標とするもので、消費者に対しても、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用、土壌・大気・水の汚染防止、廃棄物の削減につながる活動を求めています。

三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」に基づき、環境・社会に配慮した物品・サービスを優先的に購入することに努めています。また、CSR調達の普及を促進し、環境・社会に配慮するサプライヤーと協働するこ

とにより、社会から信頼される企業グループとして、社会の持続的発展に貢献します。

CSR調達方針

事業で使用する紙や文房具、什器備品等は、資源の採掘から加工・製造、販売にわたる長いサプライチェーンを経て調達しています。その過程で環境汚染や人権問題などがおこらないように配慮された製品・サービスを調達することは消費者としての責務です。当グループでは「CSR調達方針」を制定し、調達における環境・社会配慮を推進しています。

1. 公正な取引

私たちは、経済合理性、適正な品質、納期の厳守、社会規範の遵守、社会的課題への配慮、環境配慮などを総合的に勘案し、公正、透明な方法でサプライヤーを選定します。正当な理由なく、特定の取引先に利益を供与したり、不当な不利益を課すようなことはしません。

2. 法令等遵守

私たちは、調達にあたって法律及び社会規範を尊重し、いかなる場合もこれらに違反しません。反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求は拒絶します。

3. 社会的課題への配慮

私たちは、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働や児童労働などの人権侵害を行わない、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

4. 環境への配慮

私たちは、環境負荷低減の取り組みを推進し、気候変動、生物多様性などの環境問題の抑制や緩和に資する、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

5. サプライヤーとの協働

私たちは、調達にあたって社会的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。

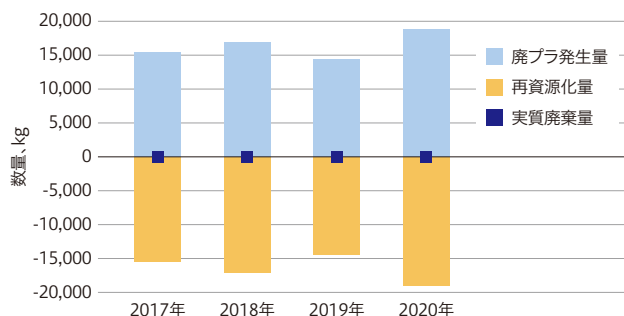
プラスチックごみ問題対策

河川などから流れ込んだ「海洋プラスチックごみ」が引き起こす海洋汚染が、海洋生態系や漁業、観光産業等に多大な影響を及ぼし、世界的な問題となっています。

当グループは2019年4月、この世界的な海洋汚染問題への具体的アクションとして、「2030年までにリサイクルされずに廃棄されるプラごみゼロ」を目指す「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」を策定しました。この宣言に基づいて、①社員がプラごみを出さない、②お客さまにプラごみを出させない、の2本柱で具体的な取り組みを推進中です。

三井住友信託銀行では従来より大型拠点ビルに設置している社員向けのコンビニエンスストアではレジ袋やストローなどを使用しない運営としています。プラごみゼロ宣言策定以降、グループ全体でごみ分別とプラごみ削減を呼びかけるオリジナルポスターの掲示、国内営業店部を中心に独自に「プラごみ削減活動月間」を定め一人一人の行動を「見える化」する取り組み、社員のマイバッグ・マイボトル持参の取り組みが拡大しています。また、本店ビルをはじめ、各拠点ビルのプラごみの再資源化を徹底しています。右記のグラフは一例として、2017-2020年における本店ビルのプラスチックごみの処理状況を示したものです。廃棄量は年によって変動していますが、発生量の全量は処理業者により再資源化を行っているため「実質廃棄量をゼロ」にしています。今後、プラごみゼロに向けて廃プラスチックの発生量を減らすとともに、マテリアルリサイクルやケミカルリサ

本店ビルにおけるプラスチックごみ処理状況



イクルといった再資源化の効率向上も積極的に検討していきます。これに加え、お客さまにプラごみを出させない取り組みとして、各種頒布品の素材の見直し・切り替えを推進しています。

2021年8月、全国の営業店部向けオンライン社内勉強会には81店部より492名が参加しました。サステナビリティ推進部の社員が、マイクロプラスチックの脅威や3R+Renewable、サーキュラーエコノミーなどについて解説し、世界的な潮流への理解と具体的な取り組みの実践を呼びかけました。同10月から営業店部を対象に開催したWith Youエコ祭(169頁参照)のテーマの一つにはプラごみ削減が掲げられ、マイボトル使用やビニール傘の再利用でどのくらいのCO₂削減につながるかなど、活動成果の「見える化」を推進しました。2022年1月現在までに社員の取り組みによって、1,512.3kgのCO₂削減に貢献しています。

活動年表

2019年4月	「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」を策定 ①
2019年10月～	グループ全体で、業務やお客さまへの送付時等に使用する窓空き封筒の窓部分の素材について「生化学フィルム」より「グラファン(パルプ素材)」へ順次切り替え
2019年10月	祝賀会・懇親会でのプラ削減を推進
2021年4月～	お客さまへお渡しする「手提げビニール袋」の素材を「プラスチック」から「ライメックス」へ順次切り替え ②
2021年7月～	全国の営業店部にて「プラスチックごみ問題を考える」ポスター展示 ③
2021年8月	「プラスチック」との付き合い方オンライン社内勉強会開催 ④
2021年10月～ 2022年1月	全国の営業店部を対象にWith Youエコ祭を開催
2021年11月～	拠点ビルにご来社されるお客さまへの給茶を、「環境配慮型紙ボトル飲料(お茶)」の提供へ変更 ⑤

①



「プラごみゼロ宣言」ポスター

②



ライメックス混合の手提げビニール袋

③



「プラスチックごみ問題を考える」ポスター

④



「プラスチック」との付き合い方オンライン社内勉強会

⑤



環境配慮型紙ボトル飲料(お茶)

5. グループ会社における取り組み

日興アセットマネジメントは、気候や環境関連のリスクが世界にもたらしている脅威を認識しており、事業活動による環境への影響を最小化する責務を負っていると考えています。2010年に初めて環境方針を導入して以来、事業活動の中で積極的に環境問題を考慮していくことにコミットしてきました。

同社は、2018年から同社グループの温室効果ガス排出量の測定、評価、オフセットを実施してきました。グローバルの各拠点で使用した電力、交通、出張のデータに基づき、外部コンサルタントのカーボン・フットプリント社がCO₂排出量に換算し、評価を行っています。2020年における同社の温室効果ガス排出量総量が1,822.8t-CO₂、社員一人当たりの排出量が2.10t-CO₂/人、そして売上10億円当たりの

排出量が15.74t-CO₂であることを確認し、総排出量は前年対比で69%削減されました。

グラフ「日興アセットマネジメントグループ温室効果ガス排出量の内訳」では、2019年および2020年における同社グループのCO₂排出量の各項目の寄与度を示しています。総排出量の削減に最も大きく寄与した要因は、新型コロナウイルス感染症の流行および移動制限に伴う出張の減少となっています。国内外の飛行機移動に起因する排出は、2019年の80%超から2020年には40%近くまで減少しているものの、依然として同社のCO₂排出量への寄与度が最も高い項目となっています。一方、事業所での電力使用量も20.5%削減されましたが、社員の在宅勤務による電力使用量増加が当該削減分を上回りました。

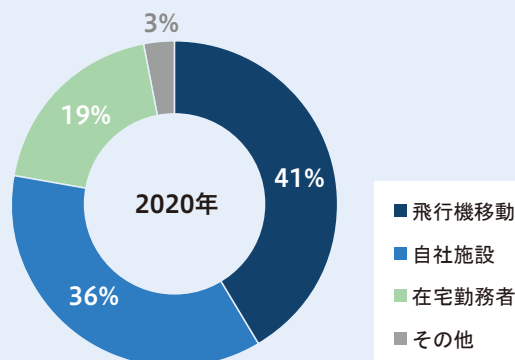
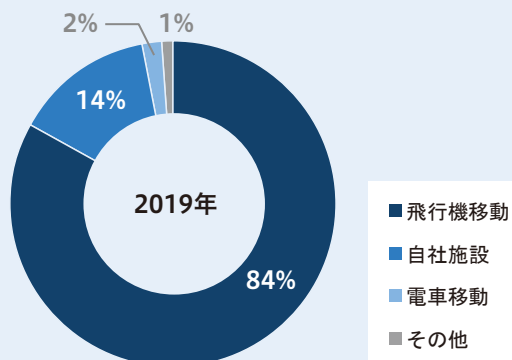
日興アセットマネジメントグループの温室効果ガス排出量

項目	2019	2020	前年比
総CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	5,906.90	1,822.80	-69.1%
社員一人当たりt-CO ₂ 排出量	6.36	2.10	-66.9%
売上10億円当たりt-CO ₂ 排出量	58.43	15.74	-73.1%

2019年データ：日興AMグループの全社員（2020年1月1日時点）

2020年データ：日興AMグループの正社員（2021年1月1日時点）

日興アセットマネジメントグループ温室効果ガス排出量の内訳



日興アセットマネジメントグループは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)や日本の「2050年カーボン・ニュートラル」宣言をはじめとする国際社会の脱炭素社会実現への取り組みを支持し、今後も同社グループが事業を営む地域社会において、環境に対する負の影響を最小限にとどめることが不可欠だと考え、CO₂排出量の具体的な削減目標を定めるとともに、「環境方針」を刷新しました。刷新した環境方針においては、右記の八つの領域に注力します。

1. 法規等の遵守
2. 温室効果ガス排出量の削減
3. 資源効率の追求
4. 環境に配慮したベンダーの選定や製品の購入
5. 使い捨てプラスチックの削減
6. 自然環境における生物多様性の保護
7. 報告と開示の充実
8. 社員教育とアドボカシーの推進

具体的な目標として、2030年までに日興アセットマネジメントグループ全体の社員一人当たりの温室効果ガス排出量を2019年比で40%削減することを目指します※。

これらの取り組みの第一歩として、東京オフィスでは使用電力を再生可能エネルギー由来電力に切り替え、事業所での電力使用によるCO₂排出量を削減していくための準備を進めています。

2020年は排出量が著しく減少しましたが、それが異例の

状況下で達成されたことは十分に認識しています。世界が徐々に正常化していくなか、日興アセットマネジメントは、こうした期間をとおして学んだことを生かし、温室効果ガス排出の反動増を抑制していく必要があると自覚しています。排出削減の長期目標を明確に定めておくことで、その実現が後押しされると確信しています。

※Greenhouse Gas Protocolの定義するスコープ1および2の自社による直接・間接排出（燃料の燃焼・供給電力等の使用による排出）、およびスコープ3の一部の間接排出（スコープ1および2に含まれない燃料・エネルギー活動と出張による排出）を対象とします。

日興アセットマネジメント(東京本社)の環境パフォーマンス

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
電力使用量	千kWh	1,029	1,057	1,092	1,007	869	-13.7%
総エネルギー使用量	GJ	13,441	13,807	15,191	13,710	12,149	-12.8%
一人当たりコピー用紙購買量	枚	614	548	496	457	114	-75.1%
文房具グリーン購入比率	%	65.0	58.8	54.5	13.6	9.5	-30.2%

対象範囲: 本社ビル(東京ミッドタウン・タワー)

対象期間: 年度ごと(4月から翌年3月までの1年間)

二酸化炭素排出量: 東京都環境確保条例の特定温室効果ガス排出量の計算式に基づき算出。

※過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、電力使用量の削減、コピー用紙使用量の削減、ガソリン使用量の削減に取り組んでいます。

フリーアドレス制を導入し、オフィスをコンパクトにすることで電力使用量の抑制を図るとともに、ペーパーレス会議、ワークフローによる電子決裁化、残業時間の削減により、電力使用量とコピー用紙使用量の削減に取り組んでいます。2020年度はコロナ感染症対策の一環として、場所に依存しないテレワーク実現のためのモバイル通信環境を整備したことにより、コピー用紙使用量は前年度比19.0%削減することができました。

また、営業活動における社用車利用から公共交通機関利用への切り替え(レール&レンタカー活用等)によりCO₂排出量削減に努めるとともに、長距離運転を削減することによる運転者の疲労軽減と交通事故抑止といった環境と社会(健康、安全)に資する取り組みを推進しています。

この取り組みの結果、自社の営業車両のガソリン使用量は毎年減少、特に2020年度はコロナ感染症による緊急事態宣言等の影響による活動制限もあいまって、前年度比▲24kℓ(34.0%)と大幅に削減することができています。この削減量はCO₂排出量に換算すると約55.7t-CO₂に相当します。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの環境パフォーマンス

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
電力使用量	千kWh	1,008	982	984	938	896	-4.4%
ガソリン使用量	kℓ	118	117	89	70	46	-34.0%
コピー用紙使用量	千枚	17,464	17,508	17,567	18,499	14,984	-19.0%